



Sustainability Data Book 2024

サステナビリティデータ集 2024

テイカ株式会社

編集方針

「サステナビリティデータ集2024」は、テイカグループのESG活動の詳細なパフォーマンスデータを記載しています。

報告対象範囲

テイカ株式会社と連結子会社（国内・海外）を含むテイカグループ全体を基本的な対象としています。
対象範囲が異なる場合には、項目ごとに対象範囲を記載しています。

対象期間

2023年度

（2023年4月1日～2024年3月31日）
一部に当該期間外の取り組みが含まれています。

発行日

2024年9月

CONTENTS

1 会社概要

環境

2 気候変動への対応

3 環境保全

社会

4 人材

5 労働環境

5 サプライチェーン

ガバナンス

6 コーポレートガバナンス体制

7 報酬

7 株主・投資家

会社概要

		開示範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高		連結	百万円	45,435	38,402	46,362	54,773	52,993
営業利益		連結	百万円	5,808	2,927	3,651	4,224	2,325
経常利益		連結	百万円	5,798	2,740	4,156	4,717	2,802
親会社に帰属する当期純利益		連結	百万円	3,830	1,927	2,845	2,986	1,866
セグメント別 売上高構成比	機能性材料事業	連結	%	54.0	50.7	49.2	49.5	53.0
	電子材料・ 化成製品事業			43.1	46.1	47.8	48.0	44.7
	その他			2.9	3.2	3.0	2.5	2.3
セグメント別 売上高	機能性材料事業	連結	百万円	24,564	19,442	22,827	27,130	28,074
	電子材料・ 化成製品事業			19,573	17,713	22,155	26,286	23,663
	その他※1			1297	1,245	1,379	1,355	1,255
セグメント別 利益	機能性材料事業	連結	百万円	3,331	912	998	2221	562
	電子材料・ 化成製品事業			2,201	1,813	2,325	1,686	1,461
	その他※2			276	201	328	316	301

※1 その他の区分には倉庫業、エンジニアリング等を含んでいます。

※2 その他の区分には倉庫業、エンジニアリング等の利益の他に、セグメント間取引消去額も含んでいます。

2018年度以前は報告セグメントの区分が異なるため、その他の区分は電子材料・化成製品事業に含めて表示しています。

環境

気候変動への対応

		開示範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
生産量 ^{※1}		★	千t	225	202	207	224	210
CO ₂	CO ₂ 排出量 (Scope1, 2 CO ₂ 換算)	★	千t-CO ₂	200	169	187	190	167
	Scope1 : CO ₂ 直接排出量 ^{※2}	★	千t-CO ₂	172	146	163	165	142
	Scope2 : CO ₂ 間接排出量	★	千t-CO ₂	29	23	24	25	25
	単位生産量当たりの CO ₂ 排出量 (Scope1, 2 CO ₂ 換算)	★	千t-CO ₂ / 千t	0.888	0.840	0.902	0.848	0.795
	CO ₂ 排出量削減割合 (2013年度比) 2013年排出量 180.86千t	★	%	-10.6%	6.3%	-3.4%	-5.1%	7.7%
	Scope3 : CO ₂ 排出量	★	千t-CO ₂	—	—	—	455	316
	Scope1 : CO ₂ 直接排出量 ^{※2}	★★	千t-CO ₂	—	—	—	1	1
	Scope2 : CO ₂ 間接排出量	★★	千t-CO ₂	—	—	—	9	8
	Scope3 : CO ₂ 排出量	★★★	千t-CO ₂	—	—	—	—	171
	Scope1 : CO ₂ 直接排出量 合計 ^{※2}	連結	千t-CO ₂	—	—	—	166	143
	Scope1 : CO ₂ 直接排出量 合計 ^{※3}	連結	千t-CO ₂	—	—	—	—	33
	Scope2 : CO ₂ 間接排出量 合計	連結	千t-CO ₂	—	—	—	34	33
	Scope3 : CO ₂ 排出量 合計	連結	千t-CO ₂	—	—	—	—	487
	Scope1, 2, 3 : CO₂排出量 総合計	連結	千t-CO ₂	—	—	—	—	696
エネルギー	エネルギー使用量合計 (原油換算)	単体	千kl	71	61	67	69	59
	電力	単体	千kwh	90,293	78,581	86,296	89,094	82,427
	重油・軽油等	単体	千kl	36	31	34	36	30
	液化石油ガス (LPG)	単体	t	10	6	11	10	19
	石炭	単体	t	26,400	22,558	25,197	24,910	21,100
	都市ガスその他	単体	千m ³	1,180	1,092	1,145	980	876
	原単位の対前年度比	単体	%	100	108	98	98	102
大気への 排出	SOx 排出量	単体	t	138	114	114	88	103
	NOx 排出量	単体	t	61	54	59	54	49
	ばいじん排出量	単体	t	7	4	4	3	4

★ 集計範囲はティカ株式会社の生産拠点と非生産拠点及びティカ株式会社と同一拠点に存するティカ商事株式会社、TFT株式会社及びティカ倉庫株式会社の一部です。

★★ 集計範囲はティカ倉庫株式会社 (★の集計分は除く)、ティカM&M株式会社、TAYCA (Thailand) Co.,Ltd.、TAYCA (VIETNAM)CO.,LTD.、TRS Technologies,Inc.です。

★★★ 集計範囲はティカ倉庫株式会社 (★の集計分は除く)、ティカM&M株式会社、ティカ商事、TFT、TAYCA (Thailand) Co.,Ltd.、TAYCA (VIETNAM)CO.,LTD.、TRS Technologies,Inc.です。

※1 生産量は省エネ法に基づく換算後生産量を使用し、副産品は含まれておりません。

※2 CO₂排出量はエネルギーの使用に伴って発生するCO₂量です。

※3 CO₂排出量は非エネルギーの使用に伴って発生するCO₂量です。

環境

環境保全

		開示範囲	単位	2022年度	2023年度
水	取水量（国内工業用水・上水道・海水含む）	単体	千m ³	11,300	9,925
	総排水量（国内下水道）	単体	千m ³	8,982	8,404
	COD	単体	千t	39	38
廃棄物	産業廃棄物発生量	単体	千t	70.9	51.1
	内、有害廃棄物総発生重量	単体	千t	0.4	0.5
	内、非有害廃棄物発生重量	単体	千t	70.5	50.6
	リサイクル量	単体	千t	15.2	12.5
	最終埋立処分量	単体	千t	54.2	40.0

環境関連検証取得

- ・2022年度のCO₂排出量（Scope1, 2, 3(一部)）はオンド(株)の検証を2024年9月30日に取得しております。

社会

人材

		開示範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度
従業員数 ^{※1}	合計	連結	人	825	832	815
	単体			551	554	540
	国内子会社			125	121	117
	海外子会社			149	157	158
	合計	連結	人	825	832	815
	男性			714	712	687
	女性			111	120	128
	女性従業員の割合		%	13.5	14.4	15.7
	合計	単体	人	551	554	540
	男性			516	519	501
	女性			35	35	39
	女性従業員の割合		%	6.4	6.3	7.2
管理職人数	合計	連結	人	106	109	111
	男性			96	98	98
	女性			10	11	13
	合計	単体	人	75	73	74
	男性			74	72	72
	女性			1	1	2
管理職に占める女性の割合	連結	連結	%	9.4	10.1	11.7
	単体	単体	%	1.3	1.4	2.7
正社員 新規採用者数 ^{※2}	合計	単体	人	8	24	29
	男性			5	17	23
	女性			3	7	6
	正社員新規採用者に占める女性の割合	単体	%	37.5	29.2	20.7

※1 正社員人数（出向者含む、出向受入は除く）

※2 当該年度中に入社した正社員人数

社会

労働環境

	開示範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度
正社員有給休暇取得率	単体	%	82	82	89
男性従業員育児休業取得率	単体	%	12.5	52.4	50.0
年間総労働時間（社員一人あたり）	単体	時間	—	—	1953
月平均時間外労働時間	単体	時間	19.4	21.7	20.5
医療保険に加入している従業員数	単体	%	100	100	100
労働災害（休業災害）発生件数	単体	件	1	4	1
労働災害（不休災害）発生件数	単体	件	13	4	9
業務上の負傷・疾病による損失日数	単体	日	—	—	206
労働災害度数率 ^{※1}	単体	度数率	—	3.9	0.9
労働災害強度率 ^{※2}	単体	強度率	—	7.3	0.1
正社員平均給与	単体	万円	—	—	654

※1 度数率とは、100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表します。

度数率 = 正社員の災害被災者数 × 100万時間 / 合計労働時間

※2 強度率とは、1000延労働時間当たりの労働損失日数で、労働災害の重さの程度を表します。

強度率 = 正社員の延労働損失日数 × 1000 / 延実労働時間

サプライチェーン

	開示範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度
サプライヤーに対する調達方針・ガイドライン・人権への配慮	単体	有無	有	有	有
対象となるサプライヤーのうち行動規範に署名した サプライヤーの割合	単体	%	—	28	28
対象となるサプライヤーのうち環境、労働、人権の 何れかに関する条項を含む契約の割合	単体	%	—	28	28
対象となるサプライヤーのうちCSR 評価を依頼した サプライヤーの割合	単体	%	—	100	100
対象となるサプライヤーのうちCSR実地監査を受けている サプライヤーの数	単体	件	—	1	1
対象となるサプライヤーのうち紛争鉱物に関する情報を 入手しているサプライヤーの数	単体	件	—	—	1
監査や評価を行ったサプライヤーのうち是正措置に取り組んだ サプライヤーの割合	単体	%	—	—	—
責任ある資材調達に関する研修を受けた資材部員の割合	単体	%	—	—	—

ガバナンス

コーポレートガバナンス体制

		開示範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度
取締役数 (監査等委員含む)	社内計	単体	人	7	6	6
	男性			7	6	6
	女性			0	0	0
	独立社外計			4	4	4
	男性			3	3	3
	女性			1	1	1
	総計			11	10	10
	独立社外取締役比率	単体	人	36.4	40.0	40.0
	女性取締役比率	単体	人	9.1	10.0	10.0
取締役会	取締役任期（監査等委員である取締役を除く）	単体	年	—	1	1
	取締役会開催回数	単体	回	—	13	13
	取締役会出席率	単体	%	—	98.6	100.0
監査等委員会	監査等委員である取締役任期	単体	年	—	2	2
	監査等委員会開催回数	単体	回	—	10	10
	監査等委員会出席率	単体	%	—	98.0	100.0
指名報酬委員会 委員数	社内計	単体	人	—	3	3
	男性			—	3	3
	女性			—	0	0
	独立社外計			—	4	4
	男性			—	3	3
	女性			—	1	1
	総計			—	7	7
指名報酬委員会	指名報酬委員会開催回数	単体	回	—	4	5
	指名報酬委員会出席率	単体	%	—	96.4	100.0

報酬

		開示範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度
取締役報酬	報酬総額	単体	百万円	194	198	186
	取締役			160	162	150
	取締役（監査等委員）			13	13	13
	社外取締役			20	21	22

ガバナンス

株主・投資家

		開示範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度
株主数	合計	単体	%	100.0	100.0	100.0
	金融機関			0.6	0.4	0.5
	金融商品取引業者			0.7	0.7	0.7
	その他の法人			3.9	3.5	4.1
	外国法人			2.2	2.4	2.0
	外国個人			0.1	0.2	0.1
	個人・その他			92.6	92.8	92.6
配当実績	年間計	単体	円	36	36	38
	中間配当			18	18	18
	期末配当			18	18	20